

持続可能な世界をめざすSDGsを様々な団体が取り組んでいます。東京土建もホームページで紹介中です。



東京土建が取り組むSDGs



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

印刷部数11万1300部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人 三木 勉



ダストボックスを作った木工教室



杉並

若手との対話を重視

石綿講習や交流会を案内

東京土建は組織の減勢に歯止めをかけ、1%実増して来月1月を迎えようとする年末拡大行動に取り組んでいます。す。コロナ禍のもとで仲間へ寄り添い、「相談は東京土建へ」を組合内外の建設従事者へ広げていきます。



50歳未満アンケートで対話する泉南分会の仲間

【杉並・書記・喜多正之通信員】杉並支部では今年秋の月間はコロナの動向を見据え、9月は分会での夜の統一行動日を設定せず、10月から11月で夜の行動を組む、例年にならない取り組みとなりました。

夜の仲間による行動が厳しい分、役員・書記による昼間の行動を以前に増して活発に行ない、本部作成のQRアンケートなどを片手に訪問、対話を積み重ねました。

交流会は138人を集めて成功。その後は石綿含有建材調査者の講習案内や、12月以降の分会若手交流会や旅行などの案内で若手との対話を重視し、11月末までの行動の結果、全分会目標を達成し162人の仲間を迎えることができました。

仲間が顔を合わせる活動が、徐々に再開しています。今後もコロナは予断を許さないところです。だからこそ仲間のつながりを広げ、組合の助け合いの力を発揮し、仕事とくらしを守る活動を、杉並支部は続けていきます。

府中国立 子育てNPOの要請を受け 後継者部が地域貢献

10月頃から後継者部では地域貢献活動の具体化の議論を進めていたところ、府中市で活動する子育て支援NPO法人「ママチャリース」から当支部に連絡が入ったのが10月

いと。後継者部会ではこの要請に積極的に応じるとともに「どうせやるなら子ども食堂も同時開催しよう」とに

木工はダストボックスを70セット、子ども食堂のメニューはカレーライス200食と決め、木工の刻みやこ

チャリテイ木工教室&子ども食堂

長は「準備は大変だったが、楽しそうなお子どもらの姿で報われた。若手の仲間の輪も広がった。今後、後継者部による地域貢献活動をさらに展開したい」と決意を語りました。

今月26日には分会有志で餅つきを行ない、分会内の事業所にのし餅を配る予定です。神東分会は事業所との結びつきを大事にしながら、地域活動を展開しています。

北・東

残目標の達成へ

年末は有志で餅つき

12月2日、北支部神東分会は前日に続いて拡大行動を取り組みました。この日はチラシ配布を実施。土澤分会組織部長が行動内容を提起し、仲間7人と高橋書記で分会センター周辺の神谷2・3丁目に配布しました。

神東分会では支部が提起した11・12月各2日間の拡大行動を取り組み、11月25日には東十条駅前東京土建の活動を知らせる宣伝行動を行いました。これまで何でも相談会を分会センターで開催してきましたが、近隣の商業施設が休業して人通りが減ったため開催を見合わせてきました。そうしたなかで駅頭宣伝は地域で組合の存在を示す重要な活動になっています。

年末拡大について、「目標達成した秋の月間では事業所の拡大が半数を占めました。年末も残目標5人のところ、すでに4人が事業所から加入しており、あと1人も事業所から入りそうです」と土澤さん。

今月26日には分会有志で餅つきを行ない、分会内の事業所にのし餅を配る予定です。神東分会は事業所との結びつきを大事にしながら、地域活動を展開しています。



チラシ配布行動中の土澤組織部長



■武蔵野市議会に審議されている住民投票案に賛否の声が寄せられている。

反対派は署名活動も展開、排外主義的主張をする団体に至っては市内で抗議行動を重ねている。武蔵野市によれば、住民投票条例がある全国78自治体のうち43自治体で投票資格に外国籍の住人も含めているそうだ。中でも神奈川県と大阪府豊中市は資格要件を武蔵野市のように日本国籍の住民と同様としているが、問題が発生したことなどはないという。

■コロナ変異種感染拡大をうけて、11月末から外国人の新規入国が禁止、技能実習生も来られなくなり、当にしていた農家は収穫期を前に苦悩している。日本人はきつい労働を嫌ってか、仕事についても定着しないそうだ。実習生が国内産業を支えている存在であることは明らかで、彼らの声を住民投票で拾い上げることは、地域産業を維持していくうえでも決して無駄にはならないだろう。

■ともすれば劣悪な条件で働く技能実習生を始めとした外国人労働者の声をきき、自治体として政策に反映できれば、日本人労働者の働き方も改善されるだろう。産業界でもダイバーシティ&インクルージョンをうたっている。多様性を尊重することは誰一人取り残さない社会を築くための基本なのではないか。